



2006年度 決算説明会資料



株式会社 SJホールディングス

2007年5月18日

1. 企業活動概要





S I サービス分野「第2グループ」のトップランナーを目指し、規模拡大と不足資源の調達を強化 【国内】

I T 関連事業分野のトップランナーを目指し、ビッククライアントを獲得（金融・公共系等） 【海外】

より高い利益率の実現を目指し、グループ内の体制を強化

●2006年の取組み(目標達成に向けた諸施策の実施について)



国内部門

【2006年の取組み】

- 総 合 力 強 化 → オフィス統合／グループ営業の連携・共同提案・共同受注
- 経 営 強 化 → 大手・一流企業の役員・本部長・事業部長クラスの人材獲得
- コンピタンス明確化 → 分散開発の適用拡大(SJアルピーヌ)／ATSHの株式譲渡
- 重要顧客の絞込み → 大手ベンダパートナー資格取得(NTTデータ、NTTコムウェア、HP)
- 不要コストの削減 → SJアルピーヌの設立／TCC・アイビートとの合併

海外部門

【2006年の取組み】

- 大型公共受注拡大 → 中国主要都市税務局システム受注
- 金融関連事業強化 → LDCEにおける金融機関向け端末ビジネスの順調な拡大
- 開発基盤の強化 → 新卒大量採用／訓練制度を拡充し、高収益、高成長を実現
- 一般向け事業模索 → 期待通りの効果出ず。インターネット広告、流通システム等は撤退

2. 決算概況





◎連結

売上高 **35,241** 百万円 (前年比 **49.2 %** **↑**)

当期純利益 **1,353** 百万円 (前年比 **33.1 %** **↑**)

◎単体

営業収益 **1,176** 百万円 (前年比 **167.7 %** **↑**)

当期純利益 **393** 百万円 (前年比 **384.8 %** **↑**)

※ 当社は、2005年4月1日付で純粋持株会社に移行しております。
そのため、当期より単体における主な収益源は、情報サービス関連売上に代わり、子会社からのロイヤルティ収入及び配当金となっております。

●2006年度実績（予想比／前年比）【連結】



単位：百万円

	2 0 0 6 年		業 績 予 想 率 達 成 率	前 年 比
	数 値	構 成 比		
売 上 高	35,241	100.0%	95.3%	149.2%
営 業 利 益	2,386	6.8%	82.2%	120.4%
経 常 利 益	2,371	6.7%	87.5%	120.0%
当 期 純 利 益	1,353	3.9%	92.5%	133.1%

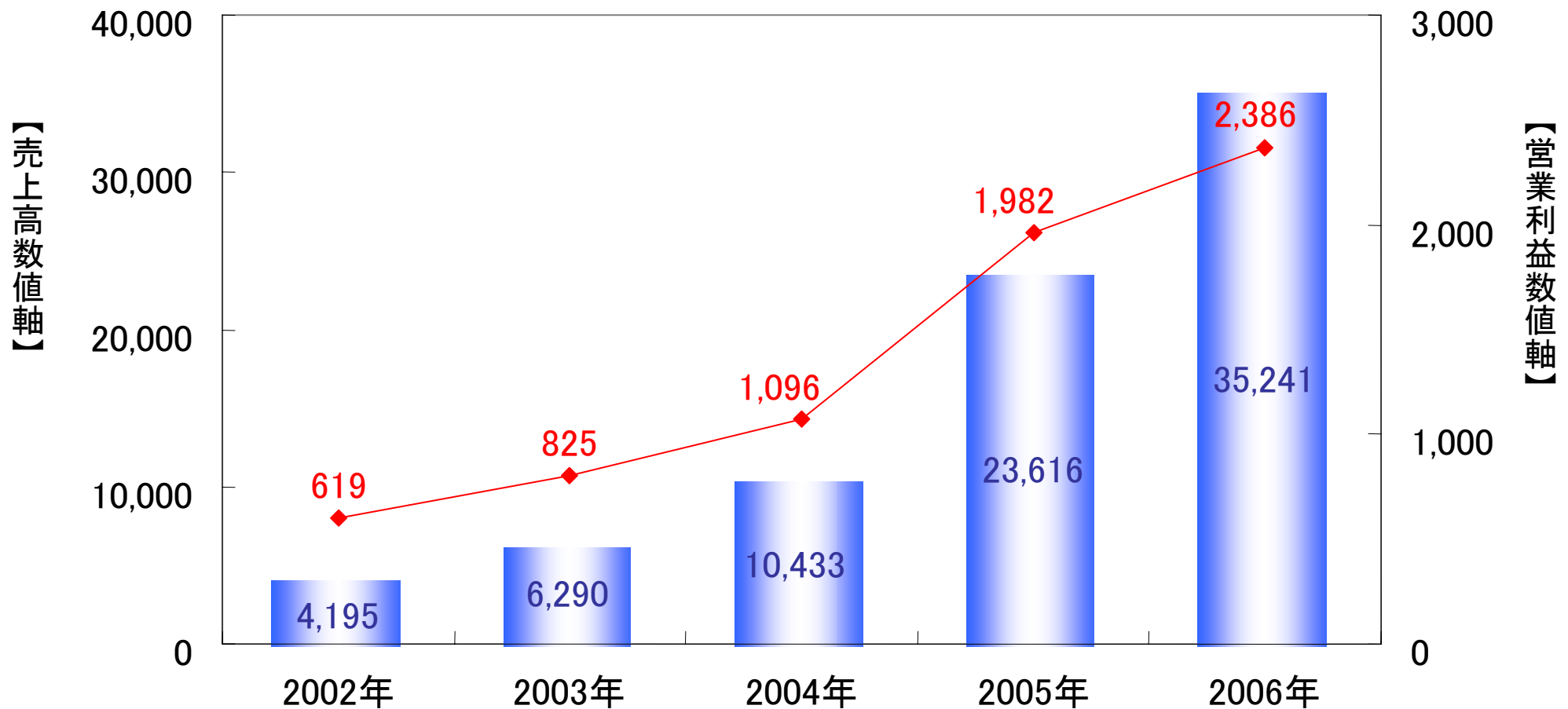
※ 単体の実績につきましては、当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、本章では記載を省略させていただきます。単体の数値につきましては別紙『数値編』をご覧ください。

●売上・営業利益推移【連結】



■ 売上高 ◆ 営業利益

単位: 百万円

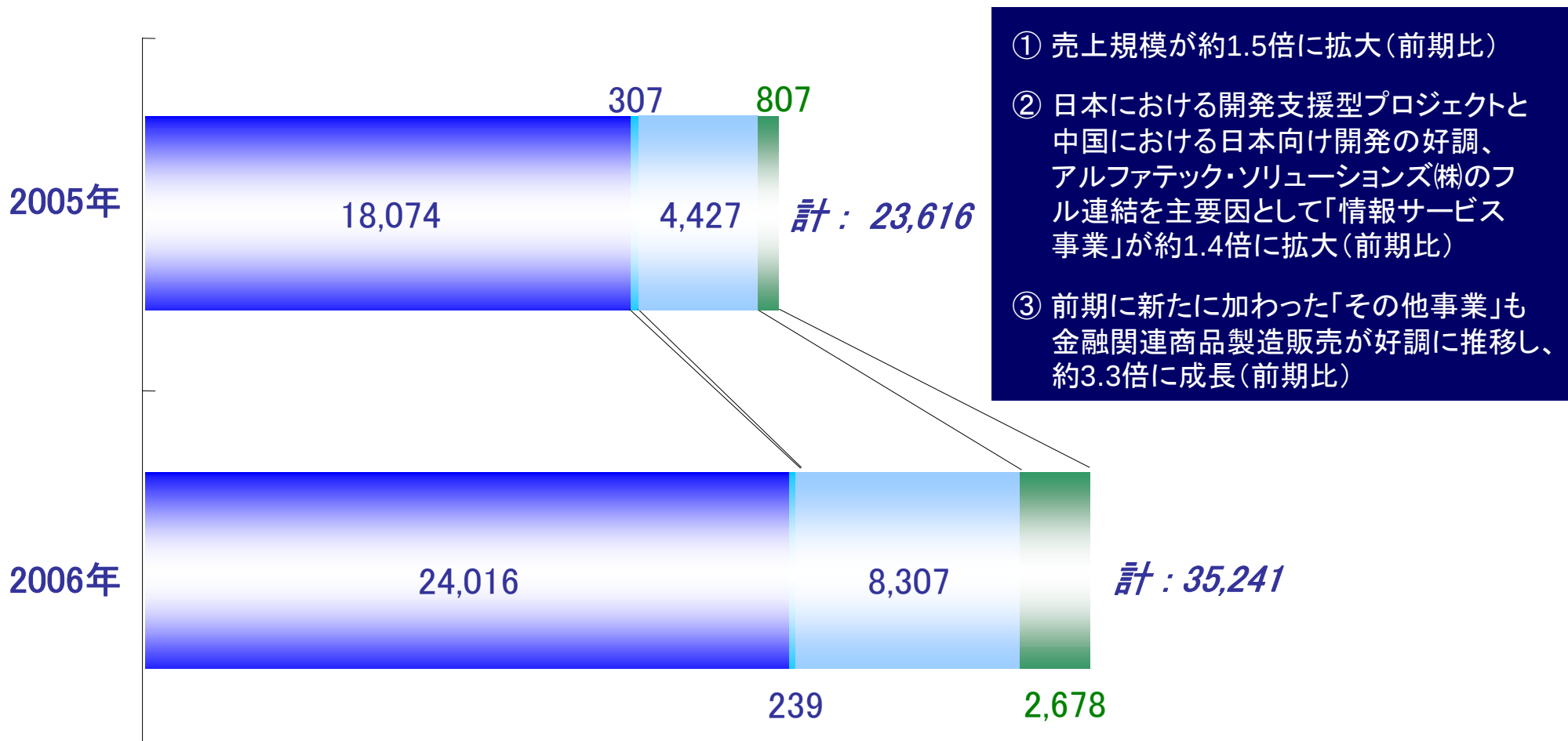


●事業の種類別売上高推移【連結】



情報サービス事業（ ■ システム開発、 ■ ソフトウェア製品、 ■ 情報関連商品） ■ その他事業

単位：百万円



※ 「その他事業」の主な製品・サービスの内訳は、「ATM」「POS電子支払機」「税収管理レジスター」「メディア事業」等であります。

●所在地別売上高推移【連結】

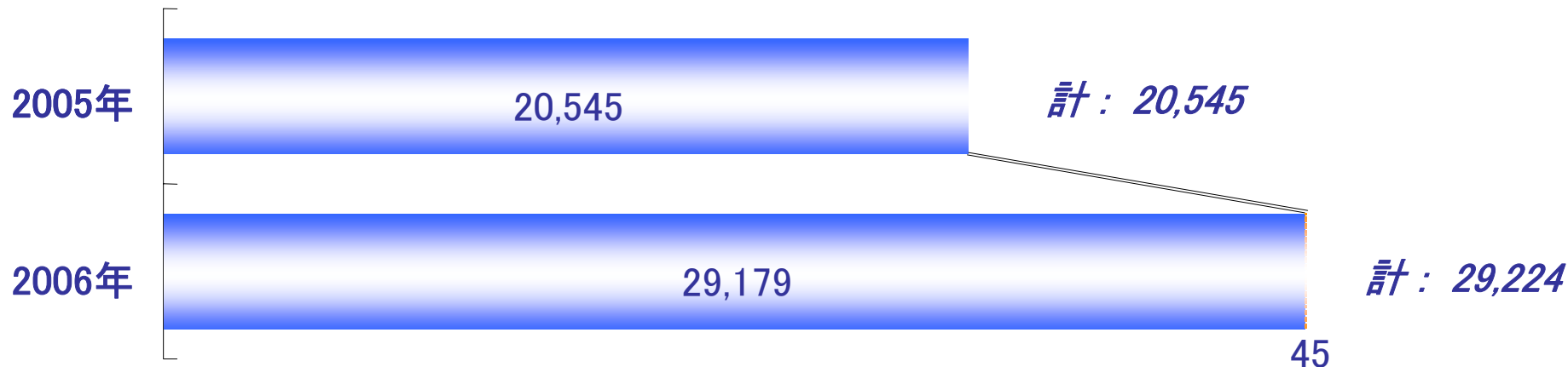


■ 外部顧客に対する売上高

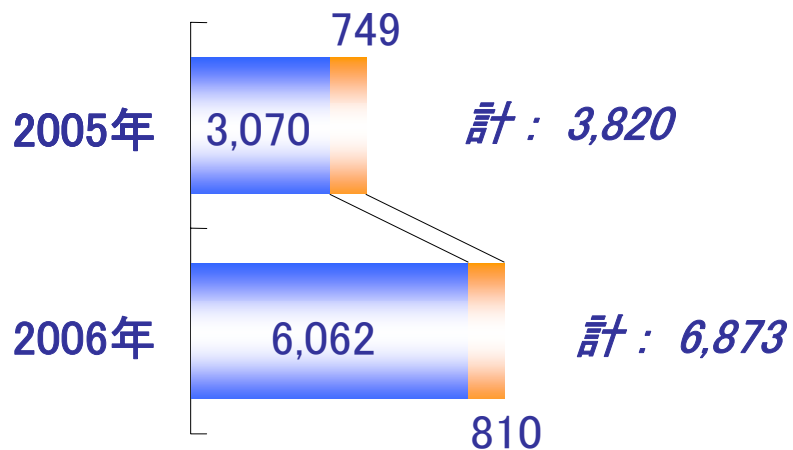
■ 内部顧客に対する売上高又は振替高

単位：百万円

【日本】



【中国】



- ① 日本における売上規模が約1.4倍に拡大（前期比）
- ② 中国における売上規模（外部顧客）は約2倍に拡大（前期比）。従来からの日本向けのシステム開発が順調に推移。また、「その他事業」も寄与した
- ③ 売上高の日中比は、およそ8：2

●所在地別利益推移【連結】



営業利益

単位: 百万円

【日本】

2005年

1,721

2006年

1,682

【中国】

2005年

494

2006年

1,203

- ① 日本における利益規模は前期に比べ若干の減少。のれん償却額の増加と管理体制の強化による販管費増等が要因
- ② 中国における利益規模は約2.5倍に増加（前期比）。利益率の高い日本向けシステム開発が順調で、売上増加率より高率の成長
- ③ 営業利益の日中比は、およそ6:4

● バランスシート概要 【連結】



単位: 百万円

		2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		増 減
		数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
資 産	流 動 資 産	16,881	70.0%	17,787	76.8%	906
	固 定 資 産	7,226	30.0%	5,386	23.2%	△1,840
	繰 延 資 産	5	0.0%	—	0.0%	△5
	資 産 合 計	24,113	100.0%	23,174	100.0%	△939
負 債	流 動 負 債	11,020	45.7%	9,445	40.8%	△1,575
	固 定 負 債	3,588	14.9%	2,323	10.0%	△1,264
	負 債 合 計	14,609	60.6%	11,769	50.8%	△2,839
少 数 株 主 持 分		856	3.5%	—	—%	—
資 本 合 計		8,647	35.9%	—	—%	—
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計		24,113	100.0%	—	—%	—
純 資 産 合 計		—	—%	11,404	49.2%	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—%	23,174	100.0%	—

●キャッシュフロー概要 【連結】



単位: 百万円

	2 0 0 5 年	2 0 0 6 年	増 減
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,014	△985	△1,999
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△2,967	△1,536	1,431
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,189	1,908	△1,280
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	5,331	4,768	△562



	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
売上高営業利益率 (%)	14.8	13.1	10.5	8.4	6.8
一株当たり当期純利益 (円)	14,380	5,911	△8,243	1,945	2,741
自己資本比率 (%)	77.2	69.2	58.0	35.9	42.0
R O E (%)	15.3	16.9	△12.6	12.5	14.7

※ 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。また、株式分割の影響は考慮しておりません。
2004年は連結調整勘定(のれん代)の一括償却を実施したことにより、当期純損失となっています。

3. 当期の事業展開について





SIサービス分野「第2グループ」のトップランナーを目指し、既存事業を堅持しつつ、新たなビジネス領域の拡張を図る 【国内】

ITサービス分野のトップランナーを目指すべく、着実なるビジネスの拡大を実施しつつ、新たなビジネス領域の拡張を図る 【海外】

より高い利益率の実現を目指すと共に、グループガバナンスの充実を図る

●年間経営目標達成のための諸施策



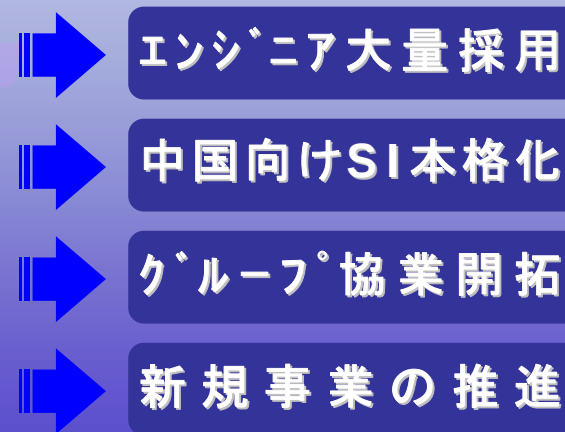
国内部門

- 既存事業発展のための採用力の強化、教育体制の充実
- 受託規模の大型化に対応する開発管理体制の強化
- コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションサービス等の立ち上げ
- SJグループ各社を横断した新規事業推進プロジェクトの設置



海外部門

- 日本向けシステム開発拡大のためのエンジニア大量採用(350名)
- 中国企業(電力、通信、公共、金融)向けSIビジネスの本格化
- IT機器製造・販売ビジネスと金融SIビジネスの融合
- 中国に進出している日系企業向け新規事業の推進



4. 2007年度の業績見通し



●2007年度業績見通し【連結】



単位:百万円

	中 間 期		通 期	
	数 値	前 期 比	数 値	前 期 比
売 上 高	12,255	△22.3%	29,354	△16.7%
営 業 利 益	910	13.1%	2,989	25.3%
経 常 利 益	852	3.4%	2,872	21.1%
当 期 純 利 益	537	23.3%	1,701	25.8%



◎利益配当金について

- ➡ 成長の為の内部留保を念頭に置きつつ、積極的に株主還元を行う所存
- ➡ 利益還元は、継続的かつ安定的に実施する方針

◎一株当り配当金の実績と予定

	2005年実績	2006年予定	2007年予定
1株当り配当金	500 円	800 円	900 円

2006年の一株当たり配当金については、株主各位の日頃のご支援にお報いすべく、前年度実績から300円増額し、第18期定時株主総会にてご提案申し上げる予定であります。

5. 新中期経営計画について





1. 基本方針

▶ **前中期経営計画に基づき実現した、急速な事業拡大、利益成長に立脚しつつ、グループ全体の成長を目指した事業構造の再構築を推進し、今後のさらなる飛躍を実現可能とする体制整備をおこなう。**

▶ **日本で培ったＩＴビジネスノウハウを基に、中国市場を中心としたアジア諸国におけるビジネス拡大に注力することで、継続的高成長、高利益率を維持する。**

※ 計画期間：2007年度から2010年度まで



2. 事業目標

国内部門

- SJグループがリードする日中「分散開発モデル」の継続的拡大
- 継続的需要が期待されるSIベンダへのIT技術サービスの提供による安定的成長
- コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションビジネス等の立ち上げ
- SJグループの特徴を活かした中国ソーシングサービス（※P25ご参照）への進出

海外部門

- 高収益を創出する日本向けシステム開発の継続的成長
- 中国における高成長分野（通信、電力、公共、金融）向けSIビジネスの本格化
- ATM、POSレジ、税収端末に加え、新たなIT機器製造販売ビジネスの集中的事業展開
- 中国における日系企業向けソーシングサービスへの進出



3. 重点施策

国内部門

- コンサルタント、エンジニア、マーケティング担当者の積極的採用及び早期育成体制の強化
- 人材の獲得及びビジネスWIN／WINを目的としたソフトウェア会社との資本・業務提携の実施
- コンサルティング業務に関する先行企業との業務・資本提携の実施
- SJグループ各社を横断する新規事業推進プロジェクトチームの設置

海外部門

- システムエンジニア及びプログラマーの大量採用(2010年度までに3,000名増)と育成体制強化
- 中国を中心としたアジア諸国の有望IT企業との資本・業務提携の実施
- 中国内日系企業へのソーシングサービス(ERP導入サポート、インフラ構築、システム運用サポート、エンジニア・オペレータ派遣、BPO等)立ち上げプロジェクトチームの設置
- 経済成長の流れに乗った「異業種ビジネス」へ進出(オンライン銀行・証券、投資、ポータル等)



3. 重点施策

グループ基盤

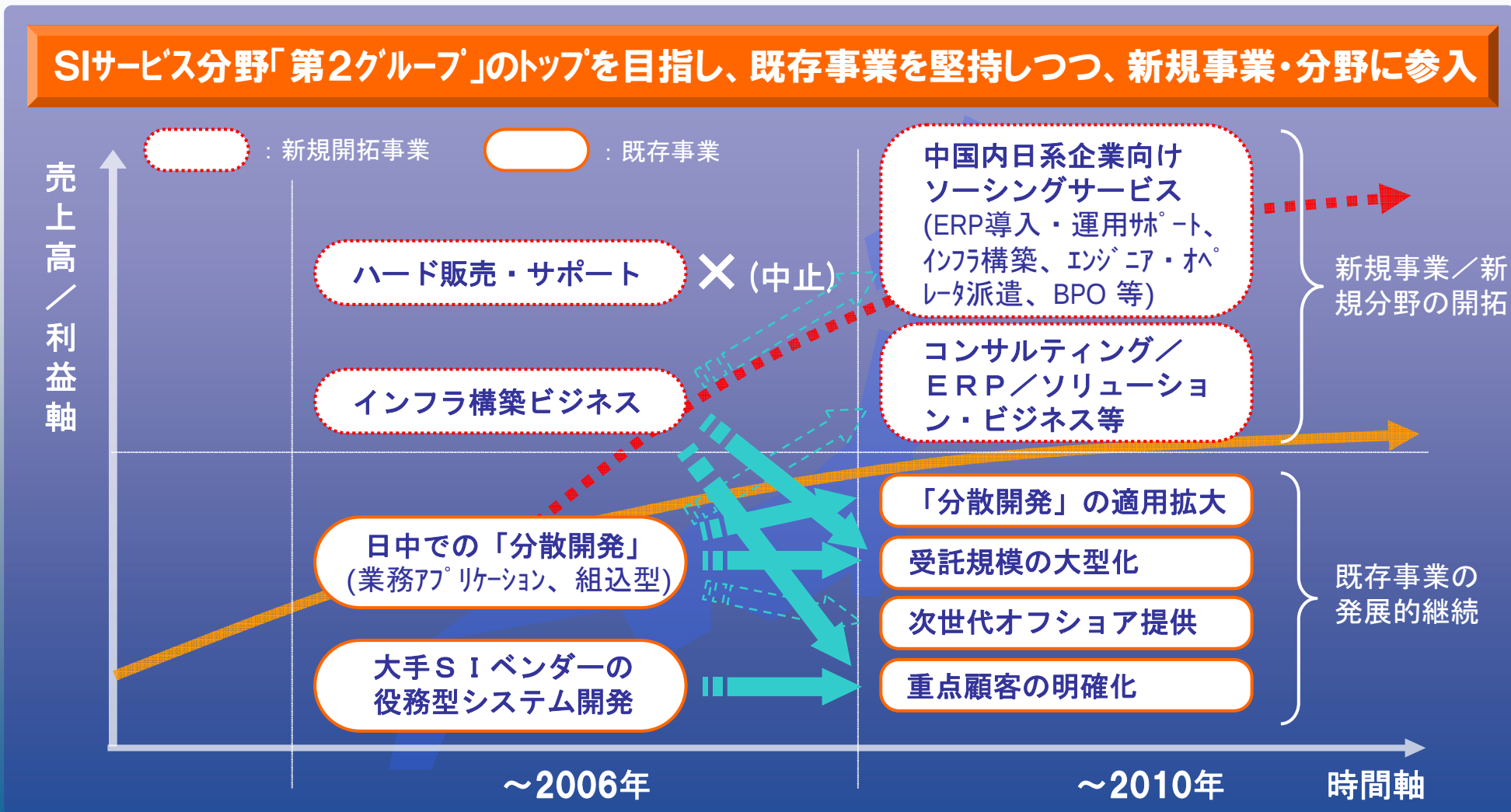
- SJグループ全体のガバナンス体制の高度化・洗練化の推進
- 日中双方における資金調達及び投融資の効率化等、資本・財務戦略の最適化推進
- 日中において優秀な人材を確保するグループ採用基本戦略の策定と実施
- IR方針・体制の再構築、SJグループを包括するブランド戦略の高度化、広報機能の強化
- SJグループ子会社にPMOを設置し、開発管理、品質管理を徹底

※「ソーシングサービス」とは.....

- アプリケーション開発（業務系システム／組込型／パッケージアドオン）
- アプリケーション保守
- ITインフラストラクチャ構築運用
- アプリケーション運用
- 人事経理BPO、情報処理
- コールセンター



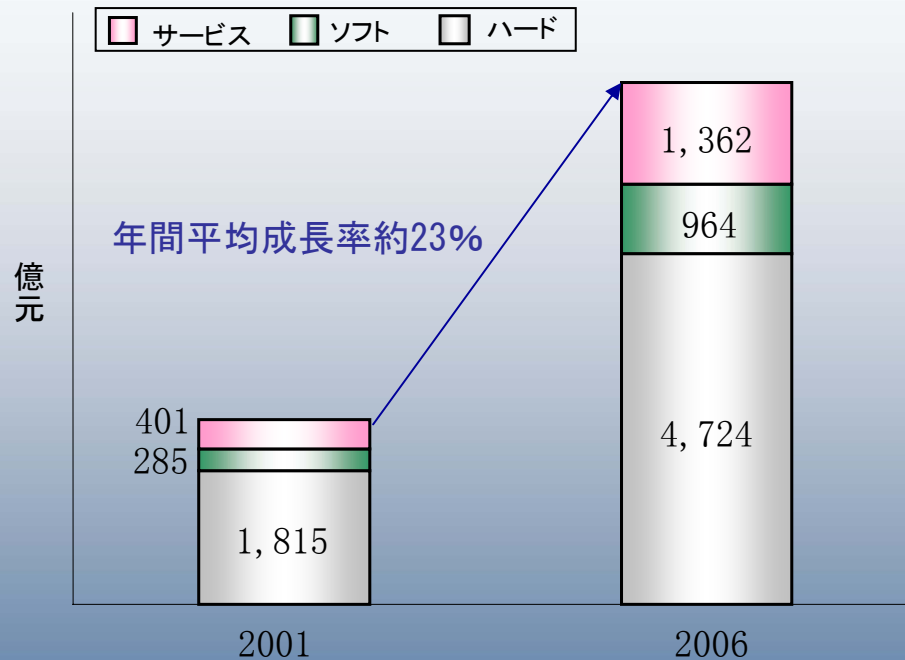
4. 日本における事業発展のシナリオイメージ





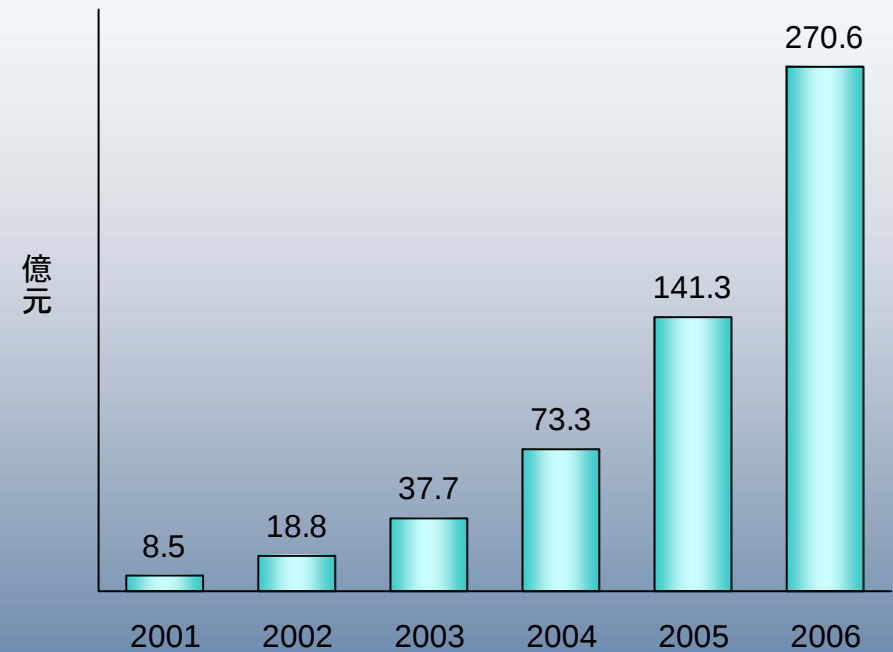
5. 中国におけるIT及びソフト市場の動向

【中国IT市場の規模予測】



- IT産業の期間における年間平均成長率は、実に約23%
- その中でも特にサービス、ソフトが高成長
- 2010年のソフト産業予想
 - ・10,000億元、年間30%成長、従事者200万人

【中国ソフト輸出市場の規模】



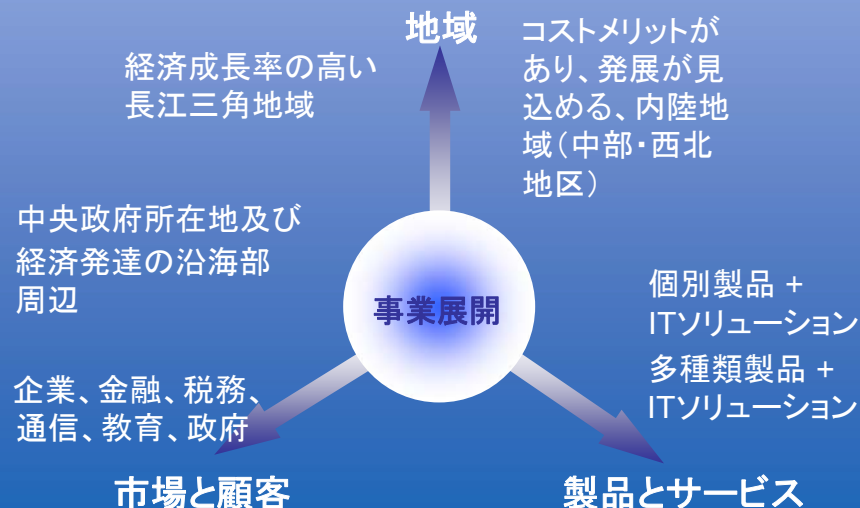
- 日本からの海外業務委託は中国に対するものが全体の42%を占める
- 毎年大学から5万人のIT専攻の学生が卒業
- 日本に対するソフト輸出(2004年)
 - ・中国(710億円)、インド(175億円)
 - ・韓国(110億円)、フィリピン(40億円)



6. 中国におけるSJグループの事業展開

- **地域展開** : 経済成長率の高い長江三角地域に位置する南京から沿海部の都市及び地域に展開し、首都北京においても事業をおこなっている。
2008年オリンピックの商機を捉えつつ、今後の経済発展が見込まれる内陸地域へ事業拡大していく方針。
- **市場と顧客** : 中国経済の中で重点的に投資されている分野／情報化を必要としていて、収益のよい業界にフォーカスを絞る。
- **製品とサービス** : 自社製品を持ち、企業の知名度を高め、顧客ヘトータルソリューションを提供することで、安定的な収益構造の確保とスケールメリットの向上に努める。

【事業フォーカスイメージ】

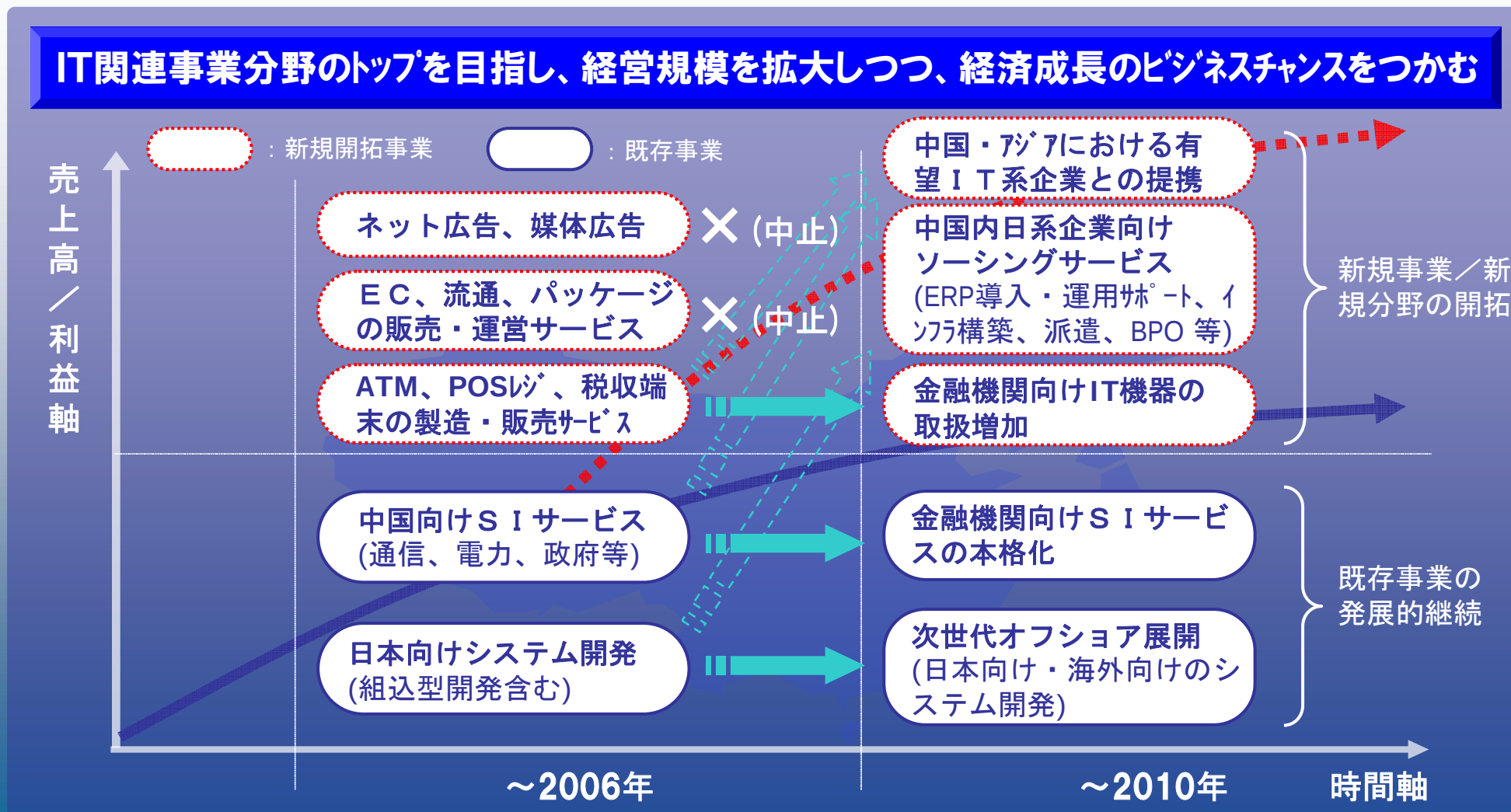


【中国における進出地域】





7. 中国における事業発展のシナリオイメージ





8. 業績目標

- 低利益率またはシナジー効果の薄いビジネスから撤退し、利益重視にフォーカス。
- 既存事業の着実な成長とIT分野における新規事業領域の開拓により、2008年度以降、再び高成長路線を軌道に乗せる。
- 中国関連ビジネスに注力し、連結での中国の売上比率を高める。



※ これらの数値は、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。



本資料の記載事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
今後の業績につきましては、様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

【別紙】 数値編



●2006年度実績①前年比 【連結】



単位:百万円

	2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		前 年 比
	数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
売 上 高	23,616	100.0%	35,241	100.0%	149.2%
営 業 利 益	1,982	8.4%	2,386	6.8%	120.4%
経 常 利 益	1,976	8.4%	2,371	6.7%	120.0%
特 別 利 益	146	0.6%	670	1.9%	456.4%
特 別 損 失	241	1.0%	356	1.0%	147.3%
当期純利益	1,016	4.3%	1,353	3.9%	133.1%

●2006年度実績①前年比【単体】



単位:百万円

	2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		前 年 比
	数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
営 業 収 益	439	100.0%	1,176	100.0%	267.7%
営 業 利 益	196	44.7%	694	59.0%	353.3%
経 常 利 益	115	26.3%	535	45.5%	463.6%
特 別 利 益	-	-%	-	-%	-%
特 別 損 失	-	-%	-	-%	-%
当 期 純 利 益	81	18.5%	393	33.4%	484.8%

※ 当社は、2005年4月1日より純粋持株会社に移行いたしております。

●2006年度実績②予想比【連結】



単位:百万円

	期 初 予 想 値		2 0 0 6 年		達 成 率
	数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
売 上 高	36,993	100.0%	35,241	100.0%	95.3%
営 業 利 益	2,903	7.8%	2,386	6.8%	82.2%
経 常 利 益	2,711	7.3%	2,371	6.7%	87.5%
特 別 利 益	-	-%	670	1.9%	-%
特 別 損 失	-	-%	356	1.0%	-%
当 期 純 利 益	1,463	4.0%	1,353	3.9%	92.5%

●2006年度実績②予想比【単体】



単位:百万円

	期 初 予 想 値		2 0 0 6 年		達 成 率
	数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
営 業 収 益	-	-%	1,176	100.0%	-%
営 業 利 益	-	-%	694	59.0%	-%
経 常 利 益	-	-%	535	45.5%	-%
特 別 利 益	-	-%	-	-%	-%
特 別 損 失	-	-%	-	-%	-%
当 期 純 利 益	-	-%	393	33.4%	-%

※ 2006年の単体の業績予想につきましては、持株会社移行に伴う収益構造の不確定要素が多かったため、開示いたしておりません。



単位:百万円

	2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		前 年 比
	数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
給 与 手 当	876	28.2%	1,728	32.2%	197.3%
研究開発費	8	0.3%	17	0.3%	215.9%
旅費交通費	102	3.3%	208	3.9%	204.4%
そ の 他	2,122	68.3%	3,420	63.6%	161.2%
販管費合計	3,108	100.0%	5,375	100.0%	172.9%

(数値は連結)

● バランスシート概要 【連結】



単位: 百万円

		2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		増 減
		数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
資 産	流 動 資 産	16,881	70.0%	17,787	76.8%	906
	固 定 資 産	7,226	30.0%	5,386	23.2%	△1,840
	繰 延 資 産	5	0.0%	—	0.0%	△5
	資 産 合 計	24,113	100.0%	23,174	100.0%	△939
負 債	流 動 負 債	11,020	45.7%	9,445	40.8%	△1,575
	固 定 負 債	3,588	14.9%	2,323	10.0%	△1,264
	負 債 合 計	14,609	60.6%	11,769	50.8%	△2,839
少 数 株 主 持 分		856	3.5%	—	—%	—
資 本 合 計		8,647	35.9%	—	—%	—
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計		24,113	100.0%	—	—%	—
純 資 産 合 計		—	—%	11,404	49.2%	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—%	23,174	100.0%	—

● バランスシート概要 【単体】



単位: 百万円

		2 0 0 5 年		2 0 0 6 年		増 減
		数 値	構 成 比	数 値	構 成 比	
資 産	流 動 資 産	478	3.9%	4,185	31.5%	3,706
	固 定 資 産	11,693	96.1%	9,119	68.6%	△2,574
	繰 延 資 産	5	0.0%	–	–%	△5
	資 産 合 計	12,178	100.0%	13,304	100.0%	1,126
負 債	流 動 負 債	3,650	30.0%	4,693	35.3%	1,043
	固 定 負 債	2,141	17.6%	2,120	15.9%	△20
	負 債 合 計	5,791	47.6%	6,814	51.2%	1,022
資 本 合 計		6,386	52.4%	–	–%	–
負債、少数株主持分 及び 資 本 合 計		12,178	100.0%	–	–%	–
純 資 産 合 計		–	–%	6,490	48.8%	–
負 債 純 資 産 合 計		–	–%	13,304	100.0%	–

●キャッシュフロー概要 【連結】



単位: 百万円

	2 0 0 5 年	2 0 0 6 年	増 減
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,014	△985	△1,999
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△2,967	△1,536	1,431
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,189	1,908	△1,280
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	5,331	4,768	△562